

復興教育学を基にした知的障害特別支援学校の防災教育の提案

著者	水谷 好成, 檜村 恵三, 石澤 公明
雑誌名	宮城教育大学紀要
巻	53
ページ	229-238
発行年	2019-01-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1138/00000778/

復興教育学を基にした知的障害特別支援学校の防災教育の提案

* 水 谷 好 成 • ** 檜 村 恵 三 • *** 石 澤 公 明

Proposal of disaster prevention education for special needs education school of intellectual disability, from study of disaster reconstruction

MIZUTANI Yoshinari, KASHIMURA Keizo and ISHIZAWA Kimiharu

Abstract

We studied disaster prevention education for children with intellectual disabilities who are likely to become weak people in the event of a disaster. Various practical evacuation drills assumed various conditions were carried out. As training of the ability to survive, we studied how to make emergency food using the rolling stock method. Education of disaster prevention for special needs schools of intellectual disability is useful as an easy understandable disaster prevention education for normal schools.

Key words : Disaster education (防災教育)
Emergency food (非常食)
Special need education school (特別支援学校)
Intellectual disability (知的障害)

1. はじめに

東日本大震災から復旧・復興する過程において、被災地内の教員養成大学として、教育的な視点から復興を支える人材育成を目指して、「復興教育学」の創設を目指した^[1]。防災教育に関する知識や技術を教えるとともに、復興に貢献できる人材になる子供たちを育てることのできる教員をどのようにして育成するかという検討から始めた。東日本大震災からの復旧・復興という観点にこだわらずに、今後起きる可能性のある様々な未知の災害にも対応できる人材の育成を目指さなければならないと考えた。学習内容として、(1) 災害に対応できる防災教育・学校安全教育のような「災害対応力(防災力)」, (2) 日常の生活でも起こる様々

な障害に対応でき、復興に必須となるあきらめないための基本的な能力として、レジリエンス(復元力)や自己肯定感を有した人材としての「人間力(復興力)」, (3) 様々な状態に協力して対応するために、地域との連携や国際的な協力などに対応できる能力「地域・国際力(協働力)」に注目して、大学内の教科専門の異なる教員が協力した教科横断的な教育の可能性を提案した^[1]。阪神淡路大震災・東日本大震災という大きな震災を経て、学校における防災教育の検討や実践が進んできている。災害時において支援が必要になる要介護高齢者や障害者等に対しては、避難行動支援の指針が示されている^[2]。しかし、避難行動要支援者、いわゆる災害弱者になる可能性の高い知的障害のある児童生徒を対象にした防災教育の検討は必ずしも十分であ

* 宮城教育大学附属特別支援学校, 教育学部技術教育講座, 附属防災教育未来づくり総合研究センター
** 宮城教育大学附属特別支援学校
*** 宮城教育大学名誉教授

るとは言えない。どのような災害においても、状況に応じて、「まず行動する、実践する」という臨機応変な行動力が必須である。自ら行動を起こせるか否かは各人の様々な経験の有無や判断力に関係する。しかし、知的障害のある児童生徒には臨機応変に対応することが難しい者が多い。一般的な防災教育は健常な人が対象であるため、通常の学校で行われている防災教育をそのまま知的障害特別支援学校に適用するだけでは不十分で、知的障害のある児童生徒の特性を理解した上で、どのような場面で災害に遭遇しても対応できるようなスキルを身につけさせることが望まれる。しかし、知的障害特別支援学校の教員に防災に関する知識が十分あるわけではなく、逆に防災に詳しい者は知的障害特別支援教育に必ずしも詳しくはないため適切なアドバイスが難しい。その結果として、知的障害特別支援教育における防災教育が通常の学校よりも遅れてしまう傾向があった。そこで、東日本大震災以後に「復興教育学」として大学教員が連携して実施してきた体験型学習、宮城教育大学の防災教育未来づくり総合研究センター（旧復興教育支援センター）が実施・検討してきた防災教育の成果を参考として、知的特別支援学校における防災教育を検討した。大学や通常の学校で実践してきた内容を知的障害特別支援学校でそのまま適用できなかったことが多かったため、附属特別支援学校の教員とも協力して、児童生徒の特性に応じた方法に改良を加えながら実践的な改良を進めてきた。ここでは、防災教育を「生きる力」の教育^[3]として捉えて実施してきた結果をまとめ、知的障害特別支援学校における防災教育の在り方について検討する。

2. より実践的な防災訓練

学校において従来から防災教育として実施されているのは、火災や地震などの災害において危険を回避する避難訓練である。まず、「おか（は）しも：おさない、かけない／はしらない、しゃべらない、もどらない」、これに、ちかよらない、を加えた「おか（は）しもち」のような標語を用いて教えている危険回避行動の学習を第一に挙げることができる^[4]。指示された危険回避行動を理解し、指示通りに適切に避難できるように教育している。訓練の繰り返しによって、教職員による指示がなくても自身の判断で回避行動ができる

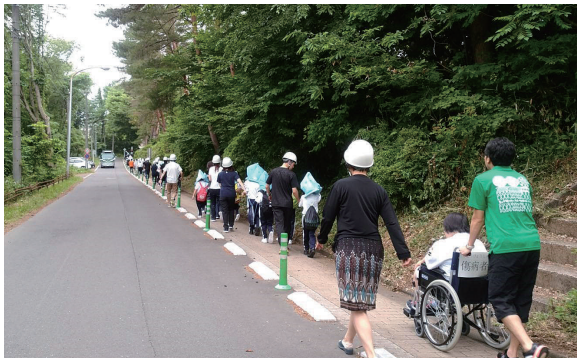
ようになることが望ましい。これらは避難誘導される側の児童生徒のための訓練であり、通常の学校でも特別支援学校でも共通する学習内容であり、従来の学習から変わってはいない。知的障害特別支援学校においては、訓練の意味を何度も教えて繰り返すことで、基本的な回避行動を身につけられるようにしていくことが大切である。

避難訓練の第二の意味は、避難誘導側（教職員・学校）の訓練である。危険の状況に応じて、適切に児童生徒を安全な場所に誘導することである。知的障害特別支援学校においては、避難指示がうまく伝わらない児童生徒が在籍しているため、児童生徒の反応に応じた対応・指示をする必要がある。突然生じた状況に対応できずにパニックを起こす児童生徒がいる可能性があるという前提で、日常から児童生徒の特性に注意を払っておかなくてはならない。東日本大震災においては教職員の避難誘導が生死を分けてしまったのは事実である。どのような判断が適切であったかを評価することは難しいが、教職員（現場の責任者）が適切な避難誘導ができるようになっていくことが不可欠であることだけは間違いはない。従来の避難訓練では、マニュアル通りに避難誘導ができれば、「訓練はうまくできました」という反省になって終わっていたことが少なくなかったのではないだろうか。東日本大震災以後、「想定外」という用語が何度も用いられた。マニュアルはあくまでマニュアルでしかなく、状況に応じて柔軟に対処できるような訓練をしておかなくてはならない。しかし、学校現場においては、防災マニュアル通りに避難すれば良い、管理職からの判断に従えば良いという意識が未だ強いように思われる。マニュアルに記載されていない様々な状況に対しても適切な判断をして、避難誘導ができるようになる必要がある^[5]。そのために、基本的な身の守り方・避難の仕方を教える訓練と共に、実施日や時間帯、被害想定（危険箇所）を教職員にも事前に教えないミステリー的な訓練も実施している。被害状況を事前に知らせないことによって、教員側が様々な状況に臨機応変に対応できるようにする訓練にしている。通常の基本訓練では、本校敷地内の一次避難場所（正門そばの駐車場スペース）まで逃げる（移動する）が、被害想定に応じて隣接した大学内の二次避難場所である運動場まで安全なルートを選んで徒歩で移動する訓練も行っている（図1）。

素早い行動が難しい児童生徒も在籍しているため、短時間で避難移動できるように配慮しておく必要がある。そこで、歩いて逃げられない傷病者が発生したと想定して、車椅子を使って移動する避難練習も加えることにした。本校から大学までの避難経路には、車椅子で移動しにくい箇所もある。また、車椅子を使って安全に移動させるためには、坂道や障害物のある場合に対処する車椅子の扱いに慣れるための事前練習も必要になる。



(a) 一次避難場所への避難（学校内正門付近）



(b) 二次避難場所へ徒歩・車椅子で移動



(c) 二次避難場所への避難（大学グラウンド）

図1. 避難場所への移動訓練

保護者への引き渡しを想定した訓練も実施している。保護者と連携して、児童生徒は各自で非常用持ち出し袋を用意している。ポンチョ・飲み水・非常食などの共通する物品と各自が必要な安心グッズのような防災用品が入れている（図2）。導入段階では、非常用持ち出し袋を保護者が用意するだけであったが、実際に避難訓練の中で持ち出して袋の中身に過不足がないかを確認させる訓練を加えた。実際に持ち出して使用することで、持ち出しやすいかどうかという検証も行い、用意した袋を持ちにくい児童生徒に対しては、各自の体型などに応じた袋に変更させる指示を保護者にした。引き渡し場所になる体育館に児童生徒を避難誘導し、各学部毎にまとめた状態で待機させる。次いで、学校ホームページによって被害状況を伝えると共に、緊急メールシステムを使って避難状況を保護者に伝え、学校に児童生徒を迎えに来る指示をする。平成30年度の引き渡し訓練では、より実践的な訓練として土足で体育館に入るように設定した。体育館横の入り口に消毒液を浸した消毒用足マットを配置し、引き渡しに来た保護者はマットを踏んで体育館に入った（図3）。実際に近い状況を想定した訓練を実施することで、保護者の動きや避難所として必要な物品などを明らかにすることができた。



図2. 非常用持ち出し袋



図3. 体育館での引き渡し訓練

火災・地震に対する避難訓練の他に、学校安全の観点から、不審者対応訓練も行うことが必要である。そこで、平成28年度から不審者対応訓練を取り入れた。不審者対応訓練の難しさは、リアリティを出す訓練自体が児童生徒のトラウマになる可能性があることである。特に小学部の児童では、訓練と本物の不審者の区別がつけられないことが想定される。そこで、小学部では、児童（生徒）のいない時間帯（日程）において教職員だけのシミュレーション的な訓練を行い、比較的状况が判断できる中学部・高等部において（児童）生徒のいる時間帯に行う訓練を実施してきた。教職員だけのシミュレーション訓練では、児童役を教職員が行う。警察署の担当者に協力をいただいて不審者への対処方法及び避難誘導の方法を評価してもらうと共に、不審者に対する刺股を使った対処方法や椅子を使った取り押さえ方、不審者から逃げる護身術などの実践的な練習を行ってきた。最初のシミュレーション訓練の後に行う二回目の訓練では、教職員の動き・対応は確実に向上する。一年に一度だけの訓練だけでは十分とは言えないが、毎年繰り返し継続的に実施することで教職員の意識やスキルの向上が期待できる。

知的障害特別支援学校の児童生徒には、とっさの判断を柔軟にできない者が多いため、具体性のある訓練で見通しを持ちやすくする工夫をし、同じ訓練を何度も繰り返すことで定着を図らなくてはならない。さらに、小学部から中学部・高等部へと段階的に進める教育計画を立てる必要がある。また、新しい学習環境に切り替わる年度初めの時期においては、学校環境を十分に把握していない新入生や転任教職員は避難経路がよく分からない。さらに教員が各自が担当する児童生徒の特性把握も不十分な時期で、年間で防災力が最も低い時期であると言える。そのようなことを踏まえて、年間の避難訓練の実施時期と訓練内容を検討する必要がある。最初の訓練では児童生徒の反応を確認しながら避難経路を確認することを重視する。2回目以後の訓練では、児童生徒各自に用意させている非常用持ち出し袋の点検、保護者への引き渡し訓練、想定に応じた避難態勢をとるだけのショート訓練などを順次行う年間計画を立てている。

3. 水難事故に備える着衣水泳学習

水難事故への防災学習として「着衣水泳（着衣泳）^[6]」を2018年度から新たに開始することにした。これまでに宮城県内の知的障害特別支援学校で着衣水泳を実施している学校はなく、全国レベルで見ても、知的障害特別支援学校の小学部児童を対象にした実践はこれまでにほとんど事例がなかった。着衣水泳の意味を正しく理解することが難しい知的障害のある児童生徒がいることが要因の一つである。着衣水泳の意味が適切に理解できない児童が含まれている特別支援学校の小学部の実施には指導上の様々な難しさがある。服が濡れることを極度に嫌がる児童、水遊びと訓練の区別がつかない児童など、着衣のままでプールに入ったときに事前に想定していなかった行動をするリスクがある。通常の学校以上に、児童の行動に注意を払う必要がある。また、場合によっては、着衣のままでプールやお風呂に入ると良いと勘違いする誤学習をさせてしまうことも考えられる。そのため、児童の特性によっては着衣水泳の授業を実施することを保護者に理解してもらえない場合すらある。実際、着衣水泳に参加しただけでなく、授業見学も参加させたくないという考えの保護者もあり、授業を実施する前に、学習の目的や安全上の配慮に関する説明をすることが必要になった。小学部には泳げない児童も少なからずおり、着衣水泳の意味を十分に理解できない児童も混在しており、水に入ることに強い不安を感じる児童、水遊びと勘違いする児童などへの対応等をする必要があることが予想された。そのため、通常の小学校で行われている着衣水泳のように、着衣水泳の意味を児童が分かっているという前提で考えられた指導方法を知的障害のある児童にそのまま適用できない。導入段階では、教員が水に落ちた場合を想定して、救命具を使って助けるデモンストレーションを行い、学習の意味を理解させる工夫をした。続いて、着衣したまま水に入ったときの感覚を感じることから始めて、徐々に不安感を軽減しながら学習を進めた。次いで、膝下くらいの浅い小プールであっても、水流に逆らって歩く場合には足がとれられて倒れてしまう体験をさせた（図4(a)）。実際、膝下の30cm位の津波でも歩けなくなり、膝くらいの50cmの深さでは大人でも流されてしまう。次いで、腰以上の深さのプールに入って、水の中で歩

くときの着衣の重さを感じさせる学習を行った。少しずつ児童の理解を深めさせ、不安感を持たせないようにした。これらの活動を経て、浮かぶ物につかまって水に浮く学習に移行する。小学部段階（特に低中学年）において最初に覚えなくてはならないのは、浮かぶ何かにつかまって助けられるまで待つ練習をさせることであると考えた（図4（b））。着衣水泳の意味を十分に理解させる経験をさせた上で、通常の着衣水泳で行われる学習につなげるようにした。実際、児童生徒の障害や理解度の違いによって反応は様々であり、遊びと訓練の違いが分からない者も少なくなかった。児童生徒の理解状態を実際に確認しながら、小学部から高等部まで順序立てた学習を構築する必要がある。まだ前例がない学習であるため、今後、どのような手順で学習指導をするかについては色々な観点から検討をしなければならない。安全面からの配慮は必須であるため、仙台市消防局消防救助係（特別機動救助隊）による指導協力をお願いしている。消防局の担当者は知的障害のある児童生徒の実態には詳しくないため、この協働して行う着衣水泳の取組を通して救助する側にも知的障害特別支援学校の児童生徒の特性を認識していただき、障害のある児童生徒に対する救助方法に関する知見を持ってもらうという意図もある。



(a) 水流に逆らって歩く練習

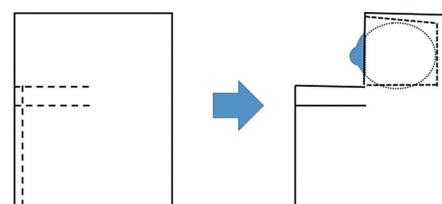


(b) 救命ブイに掴まって助けられる練習

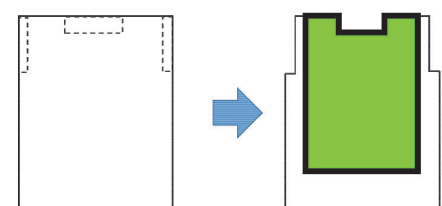
図4. 着衣水泳学習

4. 防災グッズ作りの学習

非常用持ち出し袋には、防災用品の一つとして、児童生徒自身がカラービニル袋を使って授業で作った「防災ポンチョ」を入れている。ゴミ袋を使ったレインコートとしては、様々な作り方が提案されている^[7-9]。しかし、簡単にできて実用的であったとしても、いかにもゴミ袋という見かけが悪いレインコートでは、緊急時以外には使いたいという気持ちにはなりにくい。そこで、児童生徒が使いたくなるレインコートとして、お遊戯会の衣装作りでも利用するカラービニル袋（45L：650×800mm）を使用した「防災ポンチョ」を考案した^[10]。小学部：黄色・中学部：黄緑色・高等部：青色と各学部で色分けすることで、避難時に児童生徒を区別しやすくすることも狙いにした。制作学習を実施する際、ハサミをうまく使えない児童生徒がいることが課題になった。そこで、ハサミの代わりにミシン目ロータリーカッターを使用する方法を考案した。ビニル袋に書いた裁断線に沿ってロータリーカッターを使うことでミシン目を付け、引っ張って裁断させた（図6（a））。この方法を使えば、ハサミによる裁断操作が苦手な児童生徒でも制作が可能になる。ただし、どこまでを裁断するかを理解できない場合があるため、引っ張りすぎて破りすぎないように指導する必要がある（図6（a））。中学・高等部にいる体格の大きな生徒に対応できる大きなカラービニル袋が入手できなかったため、透明90L袋（900×1000mm）で基本ボディを作り、その上にカラービニル袋45L袋を貫頭衣

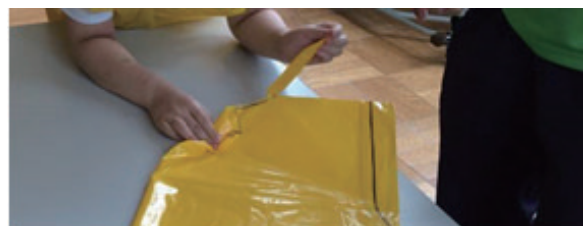
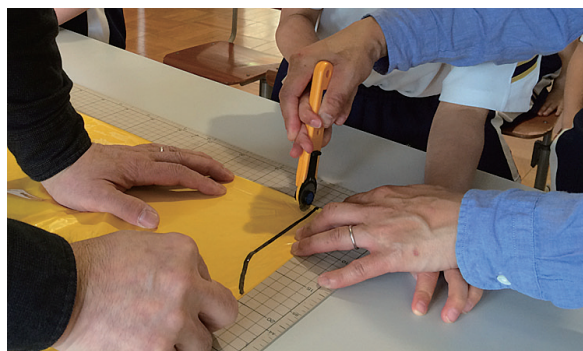


(a) フード：45L



(b) ボディ：大90L+45L

図5. ビニル袋製防災ポンチョの作り方



(a) ミシン目ロータリーカッターによる裁断



(b) フードとボディの着用

図6. 防災ポンチョの制作過程

として前後に重ねる二重構造を考案した(図6(b)). 透明90Lとカラー45Lビニル袋の組み合わせで機能性とデザイン性を確保し、クラフトパンチで切り抜き加工をしたシールでポンチョに飾り付けをすることで、自分用のお気に入りの防災ポンチョに仕上げる事ができた. 自分で使う防災用品を作らせて、非常用持ち出し袋に入れさせ、訓練で使用する事で防災の意識を高めさせる事ができた.

5. 生き抜く力の育成としての非常食学習

危険な状態からの避難できた後、避難所などで助けが来るまで生き延びる段階に移行する. 生き延びるために必要になるのは「食の確保」である. そこで、災害時の食事に関する学習を組み込む必要が出てくる. これまでにも、学校や大学に保管されている備蓄非常食が交換時期になった際に、アルファ米や缶パンなどの非常食を食べる学習は行っていたが、さらに、平常時の学習とも連動して活用できる非常食の調理学習を検討した. 復興教育学の中で開発・実施してきた非常食作りメニューの中から、知的障害特別支援学校の児童生徒に適用しやすいと考えた、牛乳パックホットサンド・1分パスタ・ポリ袋ご飯に注目した^[11-14].

(1) 牛乳パックホットサンド：食パンにピザソースを塗り、スライスチーズやハムなど乗せてアルミホイルで包んで牛乳パックに入れて、牛乳パックを燃料として燃やして加熱する簡単調理方法である. 災害の初期段階で冷蔵庫に食材はあるが、電気やガスが途絶えた状態でできる加熱調理方法であり、屋外キャンプでも活用できる. 通常は食パンやホットドッグパンを使うが、食パンの代わりに学校給食で使われている冷凍ピタパンを使う方



図7. 牛乳パックホットピタパン

法も考案した(図7)。ピタパンの中に具材を入れることで、ハンバーガー的な食べ方ができる。冷凍保存ができることもメリットであり、冷凍ストッカーを使った備蓄非常食材料として考えている。

- (2) 1分パスタ：スパゲッティの乾麺をあらかじめ水に浸しておいて(1.4mm：1時間；1.7mm：1.5時間；1.9mm：2時間程度以上)，沸騰したお湯に入れて約1分間で茹でる調理方法である^[14]。湯切りした麺を金属ボウルに入れてオリーブオイルで和えた後，小型容器に小分けして様々なドレッシング・めんつゆ・各種パスタソースなどをかけて味付けをする。さらに，ツナ・コーン・マヨネーズ・かつおぶし・刻みのり・ごまなどを加えることで各自の好みの味にすることができる。あらかじめ乾麺を水につけることで，調理時間の短縮と省エネルギーになる災害時に適した調理方法であるとともに，日常でも活用できる方法である。水につけた麺を茹でる際に，ラーメンの湯切り道具のテボを使うことで小学部の児童でも作業が簡単に行えるようにした(図8)。



図8. 湯切り道具テボを使ったパスタ作り

- (3) ポリ袋ご飯：耐熱性のある高密度ポリエチレン袋に米と水を入れた状態で，鍋の中に入れて30分程度で煮た後，10分程度蒸らして作る調理方法である。ガスコンロがあれば調理できるので，電気炊飯器が使えない場合の防災調理方法である^[10]。通常は米に対して1.1倍程度の水を入れる方法で

行われることが多いが，研いだ米を浸水させる「洗い米」の手法を用いることで，米と水の分量を同じにする簡単化ができる^[15]。また米研ぎをする際に，水切りネットを使うことで細かな作業が苦手な児童生徒でも作業をしやすくする工夫をしている(図9)。



図9. 水切りネットを利用したポリ袋ご飯

1分パスタ，ポリ袋ご飯作りで使用するパスタと米は給食室で実際に使用している食材である。ローリングストックの手法で，給食室に常に新しい食材が常備できるようにした。これにより，長期間保管できる通常の備蓄非常食に加えて，全校対象の2食分の非常食が常に確保できる。冷凍ピタパンをうまく使えば，さらに1食分の非常食が確保できることになる。知的障害のある児童生徒でも調理しやすいように工夫し，小学部の低学年から学習を毎年積み上げていくことで，「非常食を食べられる」「調理を手伝うことができる」「一人で作ることができる」「作り方を教えられる」と学年進行に応じて段階的にスキルを向上させることが期待できる。この非常食学習は防災教育のためだけの学習ではなく，日常生活能力を育成する学習の延長としても捉えることができる。日常の一人暮らしでも使える簡単な調理方法であり，日常生活能力の育成から防災教育につながる取り組みと言える。

6. 学校防災環境の整備

いざとなったときに、どこに何があるのか分からないのでは役に立たない。防災用品をどこにどのように備えておくかも重要な要素である。保健室内に置いていた AED を玄関付近の消火栓の隣に配置することで、教職員および児童生徒の全てにわかりやすくなるようにしている。また、体育館や生活訓練棟などには、普段はベンチとして使える「担架ベンチ」を配置している（図10）。また、学校内の様々な場所に収納型のスツール・ベンチの中に、ランタン・防災アルミシート・各種保健用品などの防災用品を分散配置している（図11）。倉庫だけに防災用品を集中保管するのではなく、すぐに取り出せる場所に保管することで、いざとなったときにすぐに取り出して使用できるようにする狙いがある。また、体格の小さな児童生徒であれば、成人一人でも運べる簡易布担架も用意した。保健関係用品は防災用品でもあり、日常でも使用する物でもある。保健用品に関しても、食品のローリングストックと同様の考え方で管理していけば、常に必要な物品があるようにできる。



(a) AED の配置（玄関付近）



(b) 担架になるベンチ（体育館）

図10. わかりやすい防災用品の配置



(a) 防災用品の収納ベンチ



(b) 一人でも運べる簡易布担架

図11. 収納型ベンチを使った防災用品の配置

7. 特別支援学校から提案する新しい防災教育

大規模災害の場合、知的障害のある児童生徒は、通常の児童生徒以上に災害弱者になる確率が高い。災害発生直後から適切な避難行動ができることはもちろんであるが、被災から日常生活に戻るまで自宅や避難所などにおける生活も問題になる。避難所では通常の者に対する対応ですら大変であり、様々な支援の必要な方への対応が不十分であったということは何度も言われてきている。避難所では対応してもらえないために、自宅に戻るといふ事例は少なくない。知的障害のある児童生徒の危険は学校以外にも存在している。どのような災害の場面においても生き抜くことができる「生きる力」の育成が必要である。本校では、防災教育は特別な教育ではなく、日常生活能力を育成するための教育の延長としてとらえた学習の実現を目指して様々な提案を行い、実践を通して児童生徒の実態に合わせた工夫をしてきた。知的障害のある児童生徒を対象にした学習では、通常の学校の児童生徒以上に見通しを持たせる工夫が必要であり、「この程度の説明で、わかってくれるだろう」という教員にとって都合の良い考えは通用しない。「児童生徒がわからないのは、教

え方が適切でないためかもしれない」,「色々な状況を想定した細やかな教え方ができなければ,適切に行動できない」という意識を持って,児童生徒の理解度や特性に応じて,教員側が指導方法に工夫をする必要があった。

知的障害のある児童生徒を対象にするという視点からの防災教育の実践は,従来から行われてきた防災教育よりも,より分かりやすく実践的な新しい防災教育の提案を生んだ。本校における様々な体験的な学習で改良した工夫は,通常の学校の児童生徒にとっても分かりやすい指導方法になっている。知的障害特別支援学校において防災教育を実践することによって,通常の学校では気がつかないで見過ごされがちであった様々な観点から防災教育を見直す手がかりを得ることができた。知的障害特別支援学校から提案・発信する防災教育は,通常の学校における防災教育の見直しにおいても有用な新しい提案になる。

ここで述べてきた防災教育・様々な訓練が最も良いということではなく,まだ改善できる要素が残っている未完成の提案であると考えている。避難訓練や防災に関する学習に,「これで十分」ということはない。実際に大きな災害に遭遇した場合には,知的障害のある児童生徒はパニック状態になる可能性は高い。いざとなったときに教えたことができないことの方が多いと思った方が良いが,少しでも経験させておくことで,どこかの場面で役に立つ可能性は増えると期待したい。ただ助けてもらうだけではなく,自分のことを自分でできるだけでも役に立つ。しかし,全てを自分で対応できないことは多い。自分で対応出来ずに困ったときに「助けて」と言える「受援力^[16]」を身につける教育もする必要がある。大規模災害だけでなく,我々の周囲には様々な危険が潜んでいる。児童生徒への防災教育を行うとともに,学校の教職員自身の防災意識を変革して様々な状況に応じて臨機応変な対応ができるようにしていくことが不可欠である。

文献

- [1] 石澤公明・水谷好成：復興教育学の創設を目指して,宮城教育大学復興教育学創設室,ps.226 (2016)
- [2] 内閣府,“避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針”,ps.41 (2013)
- [3] 文部科学省：学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開,ps.223 (2013)
- [4] 阪神・淡路震災以降、消防庁による教育安全指導のガイドラインに紹介されたことから,防災教育の標語として全国に普及。色々なバリエーションがある。
- [5] 秦康範・酒井厚・一瀬英史・石田浩一：児童生徒に対する実践的防災訓練の効果測定－緊急地震速報を活用した抜き打ち型訓練による検討－,地域安全学会論文集, No.26, pp.45-52 (2015.7)
- [6] 文部科学省：着衣のまま水に落ちた場合の対処,学校体育実技指導資料第4集「水泳指導の手引(三訂版)」,第4章水泳指導と安全,第2節水泳の安全指導, pp.133-135 (平成26年3月)
- [7] 高荷智也：ゴミ袋カップの作り方,備える.jp, <https://sonaeru.jp/goods/handiwor/groceries/g-10/> (2018年9月アクセス)
- [8] ゴミ袋のレインコート, <https://www.youtube.com/watch?v=Hu71VTAPxHA> (2018年9月アクセス)
- [9] nanapi：被災地でもどこでもゴミ袋で作れる！レインコートの作り方；<https://nanapi.com/ja/24894> (2018年9月アクセス)
- [10] 水谷好成・佐藤紀夫・西村裕子・野口和之・斉藤哲郎・小野寺泰子：特別支援学校の防災教育としての防災ポンチョ作りの提案,日本産業技術教育学会第34回東北支部大会講演論文集, No.A11 (2016)
- [11] 小野寺泰子・水谷好成・小田隆史・鶴川義弘・福井恵子：災害発生時の避難所運営を想定した炊き出し研修の実践,宮城教育大学教育復興支援センター紀要, Vol.3, pp.99-106 (2015)
- [12] 小野寺泰子・水谷好成・福井恵子・鶴川義弘：炊き出し研修で簡単にできる調理メニューの提案,宮城教育大学教育復興支援センター紀要, Vol.4, pp.99-106 (2016)
- [13] 水谷好成・小野寺泰子・鶴川義弘・福井恵子：屋外体験型学習とものづくりを組み合わせた防災教育宮城教育大学教育復興支援センター紀要, Vol.3, pp.107-115 (2015)
- [14] 水谷好成・小野寺泰子・鶴川義弘・福井恵子：メモリアルフォーラム「あの日を忘れない～そなえも忘れない～」炊き出しプロジェクト,宮城教育大学教育復興支援センター,東日本大震災 踏み出そう！子どもたちの笑顔のために あすへ向けての軌跡,震災から5年間のまとめ, p.123 (2016)
- [15] 土井善晴：日本のお米、日本のご飯 The Japanese Rice Cooking Book (講談社のお料理BOOK), 講談社, p.96 (2009)
- [16] 吉田穂波：受援力のススメ, <https://honami-yoshida.jimdo.com/リーフレット/> (2018年9月アクセス)

本研究は,日本教育大学協会研究助成ならびに科学研究費補助金基盤研究 (B) 18H01035の助成を受けて行われた。

(平成30年9月28日受理)

- [1] 石澤公明・水谷好成：復興教育学の創設を目指して,宮城教育大学復興教育学創設室,ps.226 (2016)
- [2] 内閣府,“避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組指針”,ps.41 (2013)
- [3] 文部科学省：学校防災のための参考資料「生きる力」を育む

